

半 期 報 告 書

(第142期中) 自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日

株式会社 

(371008)

第142期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ニコン

目 次

	頁
第142期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	21
3 【役員の状況】	21
第5 【経理の状況】	22
1 【中間連結財務諸表等】	23
2 【中間財務諸表等】	55
第6 【提出会社の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	75
当中間連結会計期間	77
前中間会計期間	79
当中間会計期間	81

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第142期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社ニコン

【英訳名】 NIKON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 荻谷道郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

【電話番号】 03(3214)5311(案内台)

【事務連絡者氏名】 執行役員
コーポレートセンター副センター長
兼経理部ゼネラルマネジャー 橋爪規夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

【電話番号】 03(3214)5311(案内台)

【事務連絡者氏名】 執行役員
コーポレートセンター副センター長
兼経理部ゼネラルマネジャー 橋爪規夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 主要な経営指標等の推移

回次	第140期中	第141期中	第142期中	第140期	第141期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	240,917	312,197	342,851	506,378	638,468
経常利益又は 経常損失() (百万円)	515	4,666	20,067	4,280	14,693
中間(当期)純利益 (百万円)	2,046	7,808	9,373	2,409	24,141
純資産額 (百万円)	167,188	177,306	212,016	171,194	196,030
総資産額 (百万円)	582,265	643,261	648,676	606,513	633,426
1株当たり純資産額 (円)	452.63	480.14	573.93	463.54	530.41
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	5.54	21.14	25.37	6.52	65.19
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	5.12	18.76	22.51	6.02	57.84
自己資本比率 (%)	28.7	27.6	32.7	28.2	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,295	2,929	24,725	1,399	47,128
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,485	1,470	8,440	8,327	10,542
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,858	1,528	9,642	184	31,785
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	23,416	19,457	28,832	16,099	21,507
従業員数 (人)	13,283	15,542	18,213	13,636	16,758

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等の推移

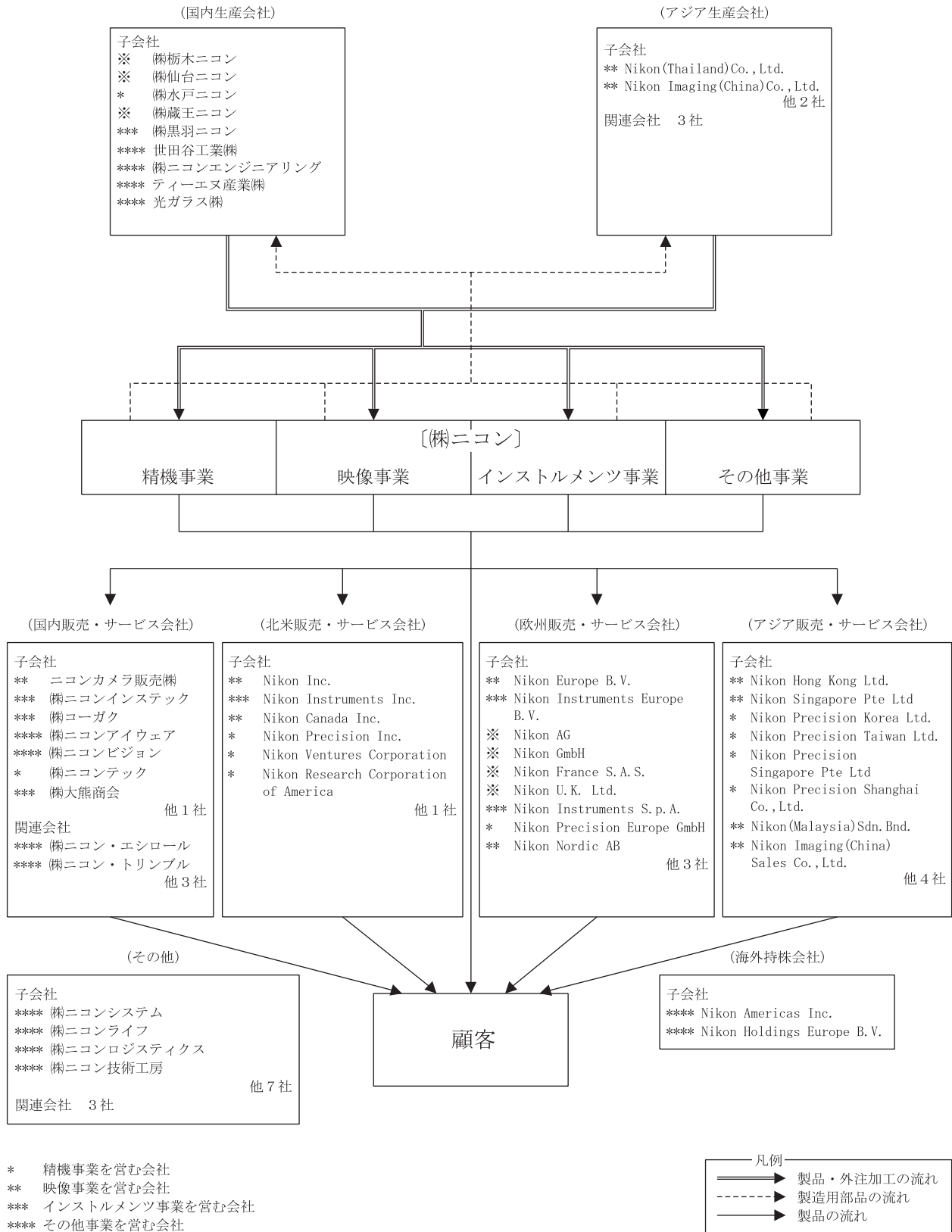
回次	第140期中	第141期中	第142期中	第140期	第141期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	161,362	235,928	254,027	375,958	477,324
経常利益又は 経常損失() (百万円)	5,133	2,293	11,321	5,933	8,244
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	357	5,049	5,889	4,063	16,765
資本金 (百万円)	36,660	36,660	36,660	36,660	36,660
発行済株式総数 (千株)	369,945	369,945	369,945	369,945	369,945
純資産額 (百万円)	141,050	151,375	176,600	150,457	165,581
総資産額 (百万円)	483,316	537,806	543,879	511,918	528,107
1株当たり純資産額 (円)	381.87	409.92	478.06	407.39	448.00
1株当たり中間(当期) 純利益又は 中間純損失() (円)	0.97	13.67	15.94	11.00	45.22
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		12.13	14.14	10.15	40.12
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)		4.00	4.00	4.00	8.00
自己資本比率 (%)	29.2	28.1	32.5	29.4	31.4
従業員数 (人)	4,328	4,301	4,346	4,310	4,269

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第140期中間期は、中間純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社ニコン(当社)及び子会社65社並びに関連会社11社で構成され、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他事業の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。



- * 精機事業を営む会社
- ** 映像事業を営む会社
- *** インストルメンツ事業を営む会社
- **** その他事業を営む会社
- ※ 複数事業を営む会社

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社となった主なものは、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任(人)		営業上の取引
					当社役員	当社従業員	
(連結子会社) Nikon Imaging (China) Sales Co.,Ltd.	Shanghai China	US\$10,000,000	映像事業	100.0	0	3	映像関連商品の輸出入、卸売、アフターサービス及びその他関連業務。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
精機事業	4,000
映像事業	9,928
インストルメンツ事業	1,133
その他事業	2,820
全社(共通)	332
合計	18,213

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	4,346
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、半導体関連市場はデジタル家電関連市場の拡大が緩やかになる中、メモリなどの価格下落の影響もあり、設備投資は慎重なものとなりました。一方、液晶パネル市場は、大型パネル需要の拡大により、活況を呈しました。また、デジタルカメラ市場は順調に台数を伸ばし、特にデジタル一眼レフカメラ市場は大幅に拡大しました。

当社グループは、このような状況の下で、競争力のある新製品の開発や積極的な市場投入により、販売の拡大に努めるとともに、工期短縮や物流体制の効率化など業務プロセスの一層の改善により収益性の向上に取り組みました。また、海外拠点の拡充により、グローバルな販売及びサポート体制の強化を図りました。

これらの結果、売上高は3,428億51百万円(前年同期比9.8%増)となり、経常利益は200億67百万円(前年同期比330.1%増)、中間純利益は93億73百万円(前年同期比20.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

精機事業

縮小投影型露光装置(ステッパー)分野では、簡素化設計を推進したことに加え、生産工程の見直し・効率化によって工期短縮を実現し、コスト削減を達成しました。また、超高性能縮小投影レンズを搭載したレンズスキャン型ArFステッパー「NSR-S308F」など、先端分野向け製品の拡販に努めました。さらに、液浸露光技術の採用により世界で初めてNA(開口数=レンズの明るさ)1.0を超えた高解像度を実現し、液浸露光装置用に新たに開発したステージを採用したことにより高スループットを可能にしたArF液浸ステッパー「NSR-S609B」を開発するとともに、次世代露光技術にも積極的に取り組みました。これらの結果、縮小投影型露光装置は、先端分野向け製品の販売が大幅に増加し、売上げは前年同期を上回りました。

液晶用露光装置分野では、液晶メーカー各社による大型パネル向けの活発な設備投資需要を捉え、第6世代向け「FX-63S」(プレートサイズ1500mm×1850mm)に加え、新製品である第7世代向け「FX-71S」(同2000mm×2200mm)の積極的な拡販に努め、売上げを伸ばしました。また、液晶パネルのさらなる大型化に対応するため、世界最大のプレートサイズに対応した第8世代向け「FX-81S」(同2200mm×2400mm)を開発しました。これらの結果、液晶用露光装置は、大型パネル向け製品の好調な販売により、売上げを伸ばしました。

これらの結果、当事業の売上高は1,157億81百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は124億45百万円(前年同期比466.3%増)となりました。

映像事業

デジタル一眼レフカメラでは、前期末に発売したプロ仕様のハイエンド機「D2X」の販売は好調

であり、また、「D70」の使いやすさと基本性能をさらに向上させた「D70s」及び初心者にもやさしい操作性と高画質を実現した「D50」を新たに投入し、それぞれ順調に推移しました。その結果、デジタル一眼レフカメラ全体の売上げは前年同期を大幅に上回りました。

COOLPIXシリーズでは、エントリーモデルの「COOLPIX5600」、人物撮影をサポートするフェイススクリーン機能搭載の「COOLPIX7900」など前期末に発売した機種や、2.5型大型液晶モニターを搭載したスリムでスタイリッシュなデザインの「COOLPIX S1」を始めとする新製品が好評を博し、売上げを伸ばしました。

交換レンズでは、デジタル一眼レフカメラとのキット販売の増加もあり、台数が大幅に伸び、売上高も増加しました。

また、中国無錫市における生産拠点「尼康光学儀器(中国)有限公司(Nikon Imaging (China) Co., Ltd.)」の工場拡張工事を本年5月に完了させ、デジタルカメラの生産能力を増強しました。さらに、販売力及びサービス体制を一層強化するため、現地法人「尼康映像儀器銷售(中国)有限公司(Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.)」を中国上海市に設立し、本年6月より営業を開始したことに加え、国内においては、競争力及び収益性のさらなる向上のため、映像事業製品の物流機能を新拠点「ニコン横浜ロジスティクスセンター」に統合し、本年8月より移動しました。

これらの結果、当事業の売上高は1,959億25百万円(前年同期比13.1%増)、営業利益は154億83百万円(前年同期比115.1%増)となりました。

インストルメンツ事業

生物顕微鏡は、近接した蛍光波長領域を分離してより鮮明な画像取得を可能にしたリアルスペクトルイメージング蛍光レーザー顕微鏡システム「C1si」を投入し、コンフォーカル顕微鏡C1及びC1siを中心としたシステム製品及び顕微鏡専用デジタルカメラの新シリーズ製品の拡販に努めたことに加え、アスベスト測定用顕微鏡の需要増もあり、前年同期に比べ売上増となりました。

工業用顕微鏡は、多様なサンプルを多彩な観察方法により最適に観察可能とした新顕微鏡システム「ECLIPSE LV150A/LV150」及び「ECLIPSE LV100D」を投入しましたが、国内及びアジア市況の回復の遅れにより、売上げは前年同期には至りませんでした。測定機は、高速・高精度・広視野一括3D測定を可能にしたCNC画像測定システムの新製品「コンフォーカルNEXIV VMR-K3040ZC」などの拡販に努め、売上げは微増となりました。半導体検査機器は、国内でマクロ検査機器が好調だったことにより、大幅に売上げが伸びました。

また、韓国におけるインストルメンツ製品の販売、マーケティング及びアフターサービスに関する業務を強化するため、現地法人Nikon Instruments Korea Co., Ltd.をソウル市に設立し、本年4月より営業を開始しました。

これらの結果、当事業の売上高は235億25百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益は7億45百万円(前年同期は3億55百万円の営業損失)となりました。

その他事業

カスタムプロダクツ事業は、光学部品の好調により売上増となり、また、ガラス事業も新規事業として、順調に売上げを伸ばしました。

望遠鏡事業は、携帯型レーザー距離計の販売が好調に推移したことに加え、小型軽量のフィールドスコープを新規に投入したことも寄与し、売上は前年同期を上回りました。

フレーム・サングラス事業は、厳しい市場環境の中、売上高は減少しましたが、収益性の改善に努めました。

これらの結果、当事業の売上高は76億18百万円(前年同期比21.5%減)に留まりましたが、営業利益は91百万円(前年同期は7億76百万円の営業損失)となりました。

(注) 事業別の営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額(総額3億86百万円)を含んでおります。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

精機事業において、前年同期に比べステッパーの販売台数が減少したことにより売上が減少し、映像事業において、一部予定を下回るデジタルカメラがあったため売上げは微減しました。

一方、継続したコストダウン諸施策の効果や為替相場が円安になったことなどにより、営業利益が増加しました。

この結果、売上高は1,264億25百万円(前年同期比11.6%減)となり、営業利益は194億21百万円(前年同期比581.3%増)となりました。

北米

精機事業において、前年同期に比べ販売台数が大幅に増加したことにより売上げが増加し、映像事業において、デジタル一眼レフカメラの販売が好調に推移したことにより、売上げが増加しました。

この結果、売上高は1,041億4百万円(前年同期比40.2%増)となり、営業利益は41億9百万円(前年同期比125.8%増)となりました。

欧州

精機事業において、前年同期に比べ販売台数が増加したことにより売上げが増加し、映像事業において、デジタルカメラの販売が順調に推移したことにより、売上げが増加しました。この結果、売上高は769億88百万円(前年同期比11.5%増)となり、営業利益は21億67百万円(前年同期比277.9%増)となりました。

アジア

精機事業において、前年同期に引き続き新規納入が活発で、サービスサポートが堅調に推移し、映像事業において、デジタルカメラ販売の堅調な推移及び中国に新規販売子会社を設立したことにより売上げが増加しました。この結果、売上高は353億33百万円(前年同期比36.5%増)となり、営業利益は64億31百万円(前年同期比157.6%増)となりました。

(注) 所在地別の営業利益は、当社グループ内取引において生じた利益額(総額37億51百万円)を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額が大幅に増加し、長短借入金の返済による支出が多かったものの、税金等調整前中間純利益が168億87百万円であったこと等により前中間連結会計期間に比べ93億75百万円増加し、当中間連結会計期間末は288億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、247億25百万円(前中間連結会計期間は29億29百万円の増加)となりました。これは、法人税等の支払額が140億83百万円(前中間連結会計期間は10億39百万円)であったものの、税金等調整前中間純利益が168億87百万円(前中間連結会計期間は101億49百万円)と比較的高水準であったこと、たな卸資産が前中間連結会計期間において大幅な増加による支出が大きかったことに比して当中間連結会計期間は若干の減少による収入となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、84億40百万円(前中間連結会計期間は14億70百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が95億66百万円(前中間連結会計期間は81億13百万円)であったこと、有形固定資産の売却による収入が16億24百万円(前中間連結会計期間は67億51百万円)であったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、96億42百万円(前中間連結会計期間は15億28百万円の増加)となりました。これは、短期借入金の減少による支出が66億30百万円(前中間連結会計期間は135億16百万円の増加による収入)となり、又、長期借入金の返済による支出が33億22百万円(前中間連結会計期間は9億1百万円)であったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
精機事業	114,535	+13.9
映像事業	150,021	2.0
インストルメンツ事業	11,489	1.6
その他事業	7,893	+0.1
合計	283,939	+3.9

(注) 金額は、製造者販売価格によって算出し、付属品仕入額を含み、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を主としておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
精機事業	115,781	+7.7
映像事業	195,925	+13.1
インストルメンツ事業	23,525	+8.7
その他事業	7,618	21.5
合計	342,851	+9.8

(注) 金額は、外部顧客に対する売上高であり、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

原油高が世界経済全体に及ぼす影響が懸念されるものの、米国経済及びアジア経済は堅調に推移し、また、欧州経済及び日本経済も緩やかに回復していくものと思われま

す。当社グループの事業分野に関しては、デジタルカメラ市場は、コンパクトデジタルカメラ市場において拡大鈍化が予想されるものの、デジタル一眼レフカメラ市場は引き続き拡大するものと思われま

す。一方、半導体・液晶パネル関連市況においては、液晶パネル需要の拡大は継続するものと見込まれますが、半導体市況はまだ模様であり、今後の動向を注視し続ける必要があります。当社グループといたしましては、このような状況の下で、市場ニーズを的確に捉えた製品の迅速な投入及び基幹事業のさらなる効率化を引き続き図ります。また、将来の柱となる新事業の創出・育成に傾注するとともに、キャッシュ・フローを重視した連結経営の高度化・効率化を達成することにより、有利子負債を一層削減し、財務体質を強化することに努めます。これらの施策により、ダイナミックに変化する環境下においても、安定的に成長し、収益を生み出すことができる企業体質に強化すべく、邁進する所存です。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、各カンパニー、事業部、事業室の開発担当部門による研究開発ならびにコアテクノロジーセンターと各カンパニー、事業部、事業室との密接な連携による研究開発を推進しております。

「光利用技術」と「精密技術」の2つの中核技術を基軸に、デジタル技術や制御技術、情報通信技術など、多彩な技術をクロスオーバーすることで、要素技術開発から商品開発、生産技術開発に至るまで上記体制の下に積極的な研究開発活動に取り組んでおり、当中間連結会計期間の研究開発費は182億94百万円でありました。

主な開発状況は次のとおりであります。

精機事業

縮小投影型露光装置では、ニコン独自のローカルフィル(局所液浸)ノズルを採用したArF液浸ステッパー「NSR-S609B」を開発しました。投影レンズとウェハの間を純水で満たすことにより、大気中では原理的に超えることのできなかつたNA(開口数=レンズの明るさ)1.0の壁を破る世界最高のNA1.07を実現し、偏光照明使用時には50ナノメートル以下の解像度を可能としました。さらに、新開発のタンデムステージは、ウェハ交換時に純水の供給を停止することなく、スループットに与える影響を最小限に押さえ、300mmウェハで1時間あたり130枚以上の高スループットを実現します。また、ウェハ交換毎に測定精度の調整を行うため、アライメント精度も向上し、7ナノメートル以下を達成しました。

なお、当事業に係る研究開発費は、56億47百万円でありました。

映像事業

デジタルカメラでは、世界発の内蔵型無線LAN通信機能(Wi-Fi認定：IEEE802.11b/g規格準拠)によるワイヤレスでの画像転送を実現したコンパクトデジタルカメラ「COOLPIX P1」「COOLPIX P2」を開発しました。ケーブル接続などの煩雑な手続無しに撮影済みの画像データをカメラからワイヤレスでパソコンに直接転送可能なほか、オプションのアダプターを使用すれば、パソコンを介することなくワイヤレスで画像データをPictBridge対応プリンターに転送してプリントすることを可能としました。

なお、当事業に係る研究開発費は、80億12百万円でありました。

インストルメンツ事業

測定機では、従来のNEXIVシリーズの機能に視野内一括の高さ測定機能を加えた全く新しいタイプのCNC画像測定システム「コンフォーカルNEXIV VMR-K3040ZC」を開発し、本年6月に発売しました。コンフォーカル(共焦点)光学系を用い、高速・高精度で微細な立体形状の検出・評価を可能としたほか、15倍のCNCハイスピードズームを備えた明視野光学系での2次元寸法測定機能も搭載しています。さらに、3次元測定用のコンフォーカル光学系と2次元測定用の明視野光学系を併せ持つマルチ検出ヘッドにより、同一視野内での2次元と3次元の測定を可能としました。

なお、当事業に係る研究開発費は14億21百万円でありました。

その他事業

望遠鏡事業では、子会社の株式会社ニコンビジョンにおいて、対物レンズの口径を50mmと従来機種より小さくし、小型・軽量で携帯性に優れた「ニコン フィールドスコープ ED50 シリーズ」2機種を、本年9月に発売しました。対物レンズにEDレンズを採用したことにより、色のにじみを良好に補正し、明るくクリアな見え味を実現しました。また、本体内部に窒素ガスを充填することにより、雨天での観察や気温差の大きな場所での使用でも、レンズ内部に曇りが生じにくくなっています。さらに、同時発売の「フィールドスコープコンパクトデジタルカメラブラケット FSB-3」等のブラケットの使用により、フィールドスコープとデジタルカメラの組み合わせによる超望遠撮影も手軽に楽しめます。

なお、当事業に係る研究開発費は32億13百万円でありました。

(注) 事業別に記載している研究開発費には、内部消去額を含んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	369,945,332	369,945,332	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	369,945,332	369,945,332		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの、新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	200個	200個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	200,000株	200,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,048円(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～ 平成25年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 1,048円 資本組入額 524円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。	同左

(注) 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	210個	210個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	210,000株	210,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,225円(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～ 平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 1,225円 資本組入額 613円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。	同左

(注) 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定並びに商法第221条ノ2の規定(単元未満株式の売渡請求)に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	178個	178個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	178,000株	178,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,273円(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日～ 平成27年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 1,273円 資本組入額 637円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。	同左

(注) 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定並びに商法第221条ノ2の規定(単元未満株式の売渡請求)に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

新株予約権付社債

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成14年6月17日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	56,000個	56,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	30,156,165株	30,156,165株
新株予約権の行使時の払込金額	1,857円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成19年3月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 1,857円 資本組入額 929円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
新株予約権付社債の残高	56,000百万円	56,000百万円

2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年3月15日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	34,500個	34,500個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,763,848株	16,763,848株
新株予約権の行使時の払込金額	2,058円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月29日～ 平成23年3月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 2,058円 資本組入額 1,029円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
新株予約権付社債の残高	34,500百万円	34,500百万円

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		369,945,332		36,660		51,926

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	23,589	6.4
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	20,565	5.6
ザチェースマンハットンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	18,413	5.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,612	4.5
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	13,270	3.6
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12,297	3.3
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	10,067	2.7
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	9,134	2.5
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,769	2.4
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	6,801	1.8
計		139,520	37.7

- (注) 1 上記大株主表は、平成17年9月30日現在の株主名簿に基づいたものであります。
- 2 三菱信託銀行(株)は、平成17年10月1日付で、UFJ信託銀行(株)と合併し、三菱UFJ信託銀行(株)となっております。
- 3 平成17年9月13日付でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイの5社連名の株式大量保有報告に関する変更報告書が、また、平成17年10月14日付でゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド、ゴールドマン・サックス・インターナショナル、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーの3社連名の株式大量保有報告に関する変更報告書が、それぞれ関東財務局に提出されておりますが、当社として平成17年9月30日現在の所有株式数の確認が出来ないため、上記表には含めておりません。報告書の内容は次のとおりです。ただし、当該ゴールドマン・サックス関連3社連名の報告書の保有株式数及び株式保有割合については、新株予約権付社債等潜在株式相当数を除いて記載しております。

大量保有者名	キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー キャピタル・インターナショナル・リミテッド キャピタル・インターナショナル・インク キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド ゴールドマン・サックス・インターナショナル ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー
保有株式数	46,117千株	16,040千株
株式保有割合	12.47%	4.34%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 533,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 366,602,000	366,602	
単元未満株式	普通株式 2,810,332		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	369,945,332		
総株主の議決権		366,602	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式314株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ニコン	千代田区丸の内3-2-3	533,000		533,000	0.14
計		533,000		533,000	0.14

(注) 1 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっている株式のうち実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 上記には、旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション(株式譲渡請求権)のため取得した自己株式99,000株が含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,278	1,215	1,269	1,309	1,378	1,484
最低(円)	1,090	1,074	1,167	1,201	1,210	1,304

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 異動役員

新役職名及び職名	旧役職名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役兼上席執行役員 コーポレートセンター長 兼ビジネススタッフセンター長	常務取締役兼上席執行役員 コーポレートセンター長 兼システム統括部長 兼ビジネススタッフセンター長	梶原 守	平成17年10月1日

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		金子 亮太郎	平成17年11月30日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		20,314		29,214		21,943	
2 受取手形及び 売掛金	1	131,750		126,770		125,107	
3 たな卸資産		257,223		247,002		245,623	
4 その他		43,133		41,684		41,187	
貸倒引当金		2,785		2,839		2,735	
流動資産合計		449,636	69.9	441,832	68.1	431,126	68.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び 構築物		94,146		97,705		97,352	
減価償却 累計額		54,580	39,566	58,592	39,112	57,366	39,986
2 機械装置及び 運搬具		128,024		134,238		130,100	
減価償却 累計額		96,464	31,560	99,932	34,306	97,058	33,041
3 土地		16,578		15,825		16,288	
4 建設仮勘定		7,317		6,479		7,710	
5 その他		56,890		55,986		54,139	
減価償却 累計額		45,674	11,216	42,304	13,681	41,377	12,761
有形固定資産 合計		106,238	16.5	109,405	16.9	109,789	17.3
(2) 無形固定資産							
ソフトウェア 等		10,915		10,742		10,669	
連結調整勘定		170		187		232	
無形固定資産 合計		11,085	1.7	10,929	1.7	10,901	1.7
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券	1	57,069		71,964		62,244	
2 その他		19,398		14,649		19,474	
貸倒引当金		168		105		109	
投資その他の 資産合計		76,299	11.9	86,508	13.3	81,608	12.9
固定資産合計		193,624	30.1	206,844	31.9	202,300	31.9
資産合計		643,261	100.0	648,676	100.0	633,426	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		154,018		143,180		135,880		
2		62,265		36,103		45,205		
3		10,000		10,000				
4		34,669		39,770		34,351		
5		6,400		6,827		14,705		
6		4,589		6,177		5,305		
7		21,511		34,041		30,654		
		293,455	45.6	276,100	42.6	266,102	42.0	
固定負債								
1		145,500		135,500		145,500		
2	1	5,935		5,577		4,633		
3		19,803		18,021		18,691		
4				313		1,035		
5		1,075		973		1,248		
		172,315	26.8	160,385	24.7	171,108	27.1	
		465,770	72.4	436,485	67.3	437,210	69.1	
(少数株主持分)								
		183	0.0	173	0.0	185	0.0	
(資本の部)								
		36,660	5.7	36,660	5.7	36,660	5.8	
		51,927	8.1	51,931	8.0	51,930	8.2	
		89,622	13.9	112,310	17.3	104,478	16.5	
		3,510	0.6	14,076	2.2	7,297	1.1	
		3,717	0.6	2,374	0.4	3,812	0.6	
		697	0.1	588	0.1	524	0.1	
		177,306	27.6	212,016	32.7	196,030	30.9	
		643,261	100.0	648,676	100.0	633,426	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			312,197	100.0		342,851	100.0		638,468	100.0
売上原価			213,035	68.2		219,380	64.0		429,143	67.2
売上総利益			99,162	31.8		123,471	36.0		209,325	32.8
販売費及び一般管理費	1		91,068	29.2		95,091	27.7		178,780	28.0
営業利益			8,094	2.6		28,379	8.3		30,545	4.8
営業外収益										
1 受取利息		149			190		277			
2 受取配当金		423			476		684			
3 為替差益		528								
4 団体生命保険配当金		376			353		395			
5 特許権収入		209			191		384			
6 持分法による 投資利益		554			514		1,059			
7 その他の営業外収益		816	3,057	1.0	944	2,672	0.8	1,986	4,788	0.7
営業外費用										
1 支払利息		1,142			663		2,160			
2 たな卸資産評価減		1,477			2,883		3,815			
3 たな卸資産解体 処分損		784			3,233		6,190			
4 現金支払割戻金		1,893			2,506		4,211			
5 為替差損					849		1,517			
6 その他の営業外費用		1,187	6,485	2.1	846	10,983	3.2	2,744	20,640	3.2
経常利益			4,666	1.5		20,067	5.9		14,693	2.3
特別利益										
1 固定資産売却益	2	6,051			82		6,062			
2 投資有価証券売却益		107			6		437			
3 特許訴訟和解金収入							15,878			
4 特許権ノウハウ収入			6,158	2.0	1,236	1,324	0.4		22,379	3.5
特別損失										
1 固定資産除却損	3	278			681		2,218			
2 固定資産売却損	4	6			29		16			
3 減損損失	5				243					
4 投資有価証券売却損		1					11			
5 投資有価証券評価損		308			720		320			
6 特許和解金					2,829					
7 過年度役員等退職 慰労引当金繰入額							982			
8 その他の特別損失		80	675	0.2		4,505	1.4	80	3,629	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			10,149	3.3		16,887	4.9		33,443	5.2
法人税、住民税 及び事業税	6		2,329	0.8		7,520	2.2		9,288	1.4
少数株主利益 または損失()			12	0.0		6	0.0		13	0.0
中間(当期)純利益			7,808	2.5		9,373	2.7		24,141	3.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			51,927		51,930		51,927
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		0	0	0	0	3	3
資本剰余金中間期末 (期末)残高			51,927		51,931		51,930
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			83,035		104,478		83,035
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		7,808		9,373		24,141	
2 連結子会社減少に 伴う増加高		255	8,063		9,373	255	24,397
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,477		1,477		2,954	
2 役員賞与			1,477	62	1,540		2,954
利益剰余金中間期末 (期末)残高			89,622		112,310		104,478

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		10,149	16,887	33,443
2 減価償却費		9,236	9,586	19,625
3 減損損失			243	
4 製品保証引当金の増減額 (減少：)		469	810	1,224
5 退職給付引当金の増減額 (減少：)		1,278	702	2,358
6 役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)			721	1,035
7 受取利息及び受取配当金		572	667	962
8 持分法による投資利益			514	1,059
9 支払利息		1,142	663	2,160
10 固定資産売却益		6,051	82	6,062
11 投資有価証券売却益		107	6	437
12 固定資産除却売却損		289	711	2,234
13 投資有価証券売却損		1		11
14 投資有価証券評価損			720	320
15 売上債権の増減額 (増加：)		8,976	468	1,381
16 たな卸資産の増減額 (増加：)		16,375	422	3,664
17 仕入債務の増減額 (減少：)		12,228	7,512	7,136
18 その他		4,433	4,455	16,055
小計		4,590	38,850	53,048
19 利息及び配当金の受取額		573	750	1,468
20 利息の支払額		1,194	791	2,066
21 法人税等の支払額() 又は還付額		1,039	14,083	5,321
営業活動による キャッシュ・フロー		2,929	24,725	47,128

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		8,113	9,566	19,102
2 有形固定資産の売却 による収入		6,751	1,624	6,375
3 投資有価証券の取得 による支出		0	111	518
4 投資有価証券の売却 による収入		500	1,513	2,368
5 貸付金の増減額 (増加：)(純額)		412	145	358
6 その他		1,020	1,754	23
投資活動による キャッシュ・フロー		1,470	8,440	10,542
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額 (減少：)(純額)		13,516	6,630	6,723
2 長期借入れによる収入		429	1,849	2,448
3 長期借入金の返済による 支出		901	3,322	4,199
4 社債の償還による支出		10,000		20,200
5 配当金の支払額		1,472	1,470	2,951
6 その他		43	69	159
財務活動による キャッシュ・フロー		1,528	9,642	31,785
現金及び現金同等物に係る 換算差額		456	682	498
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		3,444	7,325	5,298
現金及び現金同等物の 期首残高		16,099	21,507	16,099
新規連結子会社に係る現金 及び現金同等物の増加額				195
連結除外子会社に係る現金 及び現金同等物の減少額		86		86
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		19,457	28,832	21,507

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 45社 主要な連結子会社名 株式会社栃木ニコン 株式会社水戸ニコン 株式会社仙台ニコン ニコンカメラ販売株式会社 Nikon Inc. Nikon Precision Inc. なお、ニコンジオテックスについては、重要性がなくなったことにより連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Nikon s.r.o. なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う中間純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 47社 主要な連結子会社名 株式会社栃木ニコン 株式会社水戸ニコン 株式会社仙台ニコン ニコンカメラ販売株式会社 Nikon Inc. Nikon Precision Inc. なお、Nikon Imaging (China) Sales Co.,Ltd.については、当中間連結会計期間に新規設立され、重要性が高いことから当中間連結会計期間より連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 46社 主要な連結子会社の名称につきましては、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、従来、持分法適用関連会社であった光ガラス株式会社については、株式追加取得により当連結会計年度の下期首より連結子会社を含めております。また、株式会社ニコンジオテックスについては、当連結会計年度において会社を清算したため連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社(Nikon s.r.o.等)はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 株式会社ニコン・エシロール 光ガラス株式会社 株式会社ニコン・トリンプル</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社ニコン・エシロール 株式会社ニコン・トリンプル</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社ニコン・エシロール 株式会社ニコン・トリンプル なお、光ガラス株式会社については、当連結会計年度の下期首から連結子会社としたため、持分法適用の関連会社から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Nikon s.r.o.等)及び関連会社(株式会社東京空港カメラ等)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Nikon s.r.o.等)及び関連会社(株式会社東京空港カメラ等)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Nikon Imaging(China)Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co.,Ltd.については、中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、光ガラス株式会社については、中間決算日は8月31日であり、Nikon Imaging(China)Co.,Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co.,Ltd.及びNikon Imaging(China) Sales Co.,Ltd.については、中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、光ガラス株式会社については、決算日は2月28日であり、Nikon Imaging(China)Co.,Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co.,Ltd.については、決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によるしております。 その他有価証券 時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によるしております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。) 時価のないものについては、主として移動平均法に基づく原価法によるしております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によるしております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。) 時価のないものについては、主として移動平均法に基づく原価法によるしております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>デリバティブ 原則として時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法に基づく原価法により評価しており、在外連結子会社は原則として先入先出法に基づく低価法(Nikon AG 及び Nikon Precision Korea Ltd.は原価法)により評価しております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社と国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 30～40年 機械装置 5～10年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法に基づく原価法により評価しており、在外連結子会社は原則として総平均法に基づく低価法により評価しております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>製品保証引当金 一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、当社においては、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、当社においては、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定として表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップであります。ヘッジ対象は、外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金であります。 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定として表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
会計処理基準に関する事項		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は243百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>従来、在外連結子会社においては原則として先入先出法に基づく低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度から原則として総平均法に基づく低価法に変更しております。これは、在外連結子会社において、在庫管理及び財務会計のシステムの変更を機に評価方法の見直しを行った結果、価格変動による影響を軽減するために行ったものです。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>また、当該会計処理の変更が下期に行われたのは、評価方法の見直し作業が下期に完了したことによるものであります。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として計上する方法に変更しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
			<p>この変更は、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が当連結会計年度において完了したこと、また、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着してきたことを考慮し、役員及び執行役員の退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することによって、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額177百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額982百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ177百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,159百万円減少しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が下期に行われたのは、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が当下期に完了したことによるものであります。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度末と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は47百万円、税金等調整前中間純利益は1,031百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めておりました設備工事代支払手形は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の1以下であるため、当中間連結会計期間において「支払手形及び買掛金」に含めて記載しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間と当中間連結会計期間の設備工事代支払手形の金額は、それぞれ308百万円と378百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「持分法による投資利益」(前中間連結会計期間554百万円)は、重要性が高くなっているため当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」(前中間連結会計期間308百万円)は、当中間連結会計期間において重要性が高くなったため区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、平成16年4月1日付で退職年金制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を導入いたしました。この改定により、退職給付債務が18,004百万円減少し、当該減少額は過去勤務債務として処理しております。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>前中間連結会計期間は、在外連結子会社においては主として先入先出法に基づく低価法により評価しておりましたが、前連結会計年度の下期から原則として総平均法に基づく低価法に変更しております。これは、在外連結子会社において、在庫管理及び財務会計のシステムの変更を機に評価方法の見直しを行った結果、価格変動による期間損益への影響を軽減するために行ったものです。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>また、当該会計処理の変更が前連結会計年度の下期に行われたのは、評価方法の見直し作業が前連結会計年度の下期に完了したことによるものであります。従って、前中間連結会計期間は従来の方によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金については、前中間連結会計期間は支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度の下期から内規に基づく期末要支給額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が前連結会計年度において完了したこと、また、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着してきたことを考慮し、役員及び執行役員の退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することによって、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものであります。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が前連結会計年度の下期に行われたのは、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が前下期に完了したことによるものであります。従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は47百万円、税金等調整前中間純利益は1,031百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																								
<p>1 このうち、担保に供している資産及びその対象となる債務の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>35,269百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6,076</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,346</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,954百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記売掛金は、在外子会社における債権流動化に伴うコマーシャルペーパー発行会社への差入枠の金額であります。</p>	売掛金	35,269百万円	投資有価証券	6,076	計	41,346	長期借入金	3,954百万円	<p>1 このうち、担保に供している資産及びその対象となる債務の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,382百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,847百万円</td> </tr> </table> <p>なお、前中間連結会計期間の担保資産の売掛金につきましては、在外子会社における債権流動化に伴うコマーシャルペーパー発行枠を維持するための差入保証額の計算の根拠となる売掛金額を表示しておりましたが、より適正に表示するため前連結会計年度より記載しておりません。</p>	投資有価証券	7,382百万円	長期借入金	2,847百万円	<p>1 このうち、担保に供している資産及びその対象となる債務の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6,807百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,807</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,651百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,651</td> </tr> </table> <p>なお、前連結会計年度の売掛金につきましては、在外子会社における債権流動化に伴うコマーシャルペーパー発行枠を維持するための差入保証額の計算の根拠となる売掛金額を担保に供している資産として表示しておりましたが、より適正に表示するため当連結会計年度においては記載しておりません。</p>	投資有価証券	6,807百万円	計	6,807	長期借入金	3,651百万円	計	3,651				
売掛金	35,269百万円																									
投資有価証券	6,076																									
計	41,346																									
長期借入金	3,954百万円																									
投資有価証券	7,382百万円																									
長期借入金	2,847百万円																									
投資有価証券	6,807百万円																									
計	6,807																									
長期借入金	3,651百万円																									
計	3,651																									
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金他)</td> <td>5,376</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,328</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,856</td> </tr> </table> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額1,178百万円を含めております。</p> <p>(2) 割引手形</p> <p>受取手形割引高3百万円及び輸出手形割引高10百万円があります。</p>	非連結子会社及び関連会社	151百万円	従業員(住宅資金他)	5,376	その他	1,328	計	6,856	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金他)</td> <td>4,526</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,259</td> </tr> </table> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額649百万円を含めております。</p> <p>(2) 割引手形</p> <p>受取手形割引高4百万円及び輸出手形割引高11百万円があります。</p>	非連結子会社及び関連会社	34百万円	従業員(住宅資金他)	4,526	その他	697	計	5,259	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>非連結子会社及び関連会社</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金他)</td> <td>4,951</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,184</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,200</td> </tr> </table> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額1,118百万円を含めております。</p> <p>(2) 割引手形</p> <p>受取手形割引高3百万円及び輸出手形割引高9百万円があります。</p>	非連結子会社及び関連会社	64百万円	従業員(住宅資金他)	4,951	その他	1,184	計	6,200
非連結子会社及び関連会社	151百万円																									
従業員(住宅資金他)	5,376																									
その他	1,328																									
計	6,856																									
非連結子会社及び関連会社	34百万円																									
従業員(住宅資金他)	4,526																									
その他	697																									
計	5,259																									
非連結子会社及び関連会社	64百万円																									
従業員(住宅資金他)	4,951																									
その他	1,184																									
計	6,200																									

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)						
		<p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>次の社債については当連結会計年度において、下記金融機関との間に締結した金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を実行し、債務の履行を委任しました。従って当連結会計年度末において当該債務は連結貸借対照表の負債の部には表示されておりませんが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時(社債償還日平成17年4月1日)まで存続します。</p> <table border="1" data-bbox="1015 808 1414 949"> <thead> <tr> <th data-bbox="1015 808 1139 891">銘柄</th> <th data-bbox="1139 808 1283 891">債務履行引受金融機関</th> <th data-bbox="1283 808 1414 891">当連結会計年度末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1015 891 1139 949">第9回 無担保社債</td> <td data-bbox="1139 891 1283 949">東京三菱銀行</td> <td data-bbox="1283 891 1414 949">10,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	当連結会計年度末残高 (百万円)	第9回 無担保社債	東京三菱銀行	10,000
銘柄	債務履行引受金融機関	当連結会計年度末残高 (百万円)						
第9回 無担保社債	東京三菱銀行	10,000						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																											
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>21,528百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>4,599</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>14,010</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,555</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td>5,629</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>16,123</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>24</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,020</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,051</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>188</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>61</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20</td></tr> <tr><td>計</td><td>278</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>6</td></tr> </table> <p>5</p>	広告宣伝費	21,528百万円	製品保証引当金繰入額	4,599	給料手当	14,010	退職給付費用	1,555	その他の人件費	5,629	研究開発費	16,123	建物	1百万円	機械装置及び運搬具	24	土地	6,020	その他	3	計	6,051	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	188	工具器具備品	61	その他	20	計	278	機械装置及び運搬具	6百万円	その他	0	計	6	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>22,128百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>3,832</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>15,048</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,706</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td>6,947</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>18,294</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>56</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13</td></tr> <tr><td>計</td><td>82</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>479</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>77</td></tr> <tr><td>その他</td><td>61</td></tr> <tr><td>計</td><td>681</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>28</td></tr> <tr><td>計</td><td>29</td></tr> </table> <p>5 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置他</td> </tr> <tr> <td>栃木県大田原市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、事業の種類別セグメントをもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位及び重要性のある遊休資産についてグルーピングを行っております。</p>	広告宣伝費	22,128百万円	製品保証引当金繰入額	3,832	給料手当	15,048	退職給付費用	1,706	その他の人件費	6,947	研究開発費	18,294	建物	11百万円	機械装置及び運搬具	56	土地	0	その他	13	計	82	建物及び構築物	62百万円	機械装置及び運搬具	479	工具器具備品	77	その他	61	計	681	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	28	計	29	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	建物、機械装置他	栃木県大田原市	遊休資産	機械装置	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>42,551百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>5,305</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>27,962</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,255</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td>11,925</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>33,560</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>8</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,021</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,062</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,062</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>437</td></tr> <tr><td>その他</td><td>642</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,218</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6</td></tr> <tr><td>計</td><td>16</td></tr> </table> <p>5</p>	広告宣伝費	42,551百万円	製品保証引当金繰入額	5,305	給料手当	27,962	退職給付費用	3,255	その他の人件費	11,925	研究開発費	33,560	機械装置及び運搬具	29百万円	工具器具備品	8	土地	6,021	その他	2	計	6,062	建物及び構築物	75百万円	機械装置及び運搬具	1,062	工具器具備品	437	その他	642	計	2,218	機械装置及び運搬具	10百万円	その他	6	計	16
広告宣伝費	21,528百万円																																																																																																																												
製品保証引当金繰入額	4,599																																																																																																																												
給料手当	14,010																																																																																																																												
退職給付費用	1,555																																																																																																																												
その他の人件費	5,629																																																																																																																												
研究開発費	16,123																																																																																																																												
建物	1百万円																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	24																																																																																																																												
土地	6,020																																																																																																																												
その他	3																																																																																																																												
計	6,051																																																																																																																												
建物及び構築物	7百万円																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	188																																																																																																																												
工具器具備品	61																																																																																																																												
その他	20																																																																																																																												
計	278																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																																																																												
その他	0																																																																																																																												
計	6																																																																																																																												
広告宣伝費	22,128百万円																																																																																																																												
製品保証引当金繰入額	3,832																																																																																																																												
給料手当	15,048																																																																																																																												
退職給付費用	1,706																																																																																																																												
その他の人件費	6,947																																																																																																																												
研究開発費	18,294																																																																																																																												
建物	11百万円																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	56																																																																																																																												
土地	0																																																																																																																												
その他	13																																																																																																																												
計	82																																																																																																																												
建物及び構築物	62百万円																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	479																																																																																																																												
工具器具備品	77																																																																																																																												
その他	61																																																																																																																												
計	681																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																																												
その他	28																																																																																																																												
計	29																																																																																																																												
場所	用途	種類																																																																																																																											
東京都品川区	遊休資産	建物、機械装置他																																																																																																																											
栃木県大田原市	遊休資産	機械装置																																																																																																																											
広告宣伝費	42,551百万円																																																																																																																												
製品保証引当金繰入額	5,305																																																																																																																												
給料手当	27,962																																																																																																																												
退職給付費用	3,255																																																																																																																												
その他の人件費	11,925																																																																																																																												
研究開発費	33,560																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	29百万円																																																																																																																												
工具器具備品	8																																																																																																																												
土地	6,021																																																																																																																												
その他	2																																																																																																																												
計	6,062																																																																																																																												
建物及び構築物	75百万円																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	1,062																																																																																																																												
工具器具備品	437																																																																																																																												
その他	642																																																																																																																												
計	2,218																																																																																																																												
機械装置及び運搬具	10百万円																																																																																																																												
その他	6																																																																																																																												
計	16																																																																																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>6 「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、未実現利益に対する繰延税金資産の当中間連結会計期間末の不計上額3,145百万円があり、また、前連結会計年度末における不計上額6,146百万円があります。</p>	<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>遊休建物は、工場敷地内に新棟を新設したことに伴い今後の具体的な使用見込みがないことから、減損損失を認識しました。また、設備も、将来の使用価値のないものと判断し減損損失を認識しました。減損損失243百万円の内訳は、建物及び構築物142百万円、機械装置及び運搬具89百万円、その他11百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については備忘価格としております。</p> <p>6 「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、未実現利益に対する繰延税金資産の当中間連結会計期間末の不計上額4,201百万円があり、また、前連結会計年度末における不計上額2,452百万円があります。</p>	<p>6</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 3月31日)
現金及び 預金勘定 20,314百万円	現金及び 預金勘定 29,214百万円	現金及び 預金勘定 21,943百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 857 定期預金等	預入期間が 3ヶ月を超える 381 定期預金等	預入期間が 3ヶ月を超える 435 定期預金等
現金及び 現金同等物 19,457	現金及び 現金同等物 28,832	現金及び 現金同等物 21,507

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>6,370</td> <td>5,796</td> <td>12,167</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>2,960</td> <td>3,242</td> <td>6,203</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td>3,409</td> <td>2,554</td> <td>5,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,276百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,276百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,335</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,538</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	6,370	5,796	12,167	減価償却 累計額相 当額	2,960	3,242	6,203	中間期末 残高相当 額	3,409	2,554	5,964	1年内	2,144百万円	1年超	3,819	合計	5,964	支払リース料	1,276百万円	減価償却費 相当額	1,276百万円	1年内	1,203百万円	1年超	2,335	合計	3,538	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>6,606</td> <td>5,405</td> <td>12,012</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>3,418</td> <td>2,594</td> <td>6,012</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td>3,188</td> <td>2,811</td> <td>5,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,226百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,226百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,375百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,900</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	6,606	5,405	12,012	減価償却 累計額相 当額	3,418	2,594	6,012	中間期末 残高相当 額	3,188	2,811	5,999	1年内	2,115百万円	1年超	3,884	合計	5,999	支払リース料	1,226百万円	減価償却費 相当額	1,226百万円	1年内	2,375百万円	1年超	5,525	合計	7,900	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>7,312</td> <td>5,488</td> <td>12,801</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>3,568</td> <td>2,897</td> <td>6,465</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>3,743</td> <td>2,591</td> <td>6,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当 額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,596百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>2,596百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,964百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,880</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	7,312	5,488	12,801	減価償却 累計額相 当額	3,568	2,897	6,465	期末残高 相当額	3,743	2,591	6,335	1年内	2,140百万円	1年超	4,194	合計	6,335	支払リース料	2,596百万円	減価償却費 相当額	2,596百万円	1年内	1,964百万円	1年超	3,915	合計	5,880
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
取得価額 相当額	6,370	5,796	12,167																																																																																															
減価償却 累計額相 当額	2,960	3,242	6,203																																																																																															
中間期末 残高相当 額	3,409	2,554	5,964																																																																																															
1年内	2,144百万円																																																																																																	
1年超	3,819																																																																																																	
合計	5,964																																																																																																	
支払リース料	1,276百万円																																																																																																	
減価償却費 相当額	1,276百万円																																																																																																	
1年内	1,203百万円																																																																																																	
1年超	2,335																																																																																																	
合計	3,538																																																																																																	
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
取得価額 相当額	6,606	5,405	12,012																																																																																															
減価償却 累計額相 当額	3,418	2,594	6,012																																																																																															
中間期末 残高相当 額	3,188	2,811	5,999																																																																																															
1年内	2,115百万円																																																																																																	
1年超	3,884																																																																																																	
合計	5,999																																																																																																	
支払リース料	1,226百万円																																																																																																	
減価償却費 相当額	1,226百万円																																																																																																	
1年内	2,375百万円																																																																																																	
1年超	5,525																																																																																																	
合計	7,900																																																																																																	
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
取得価額 相当額	7,312	5,488	12,801																																																																																															
減価償却 累計額相 当額	3,568	2,897	6,465																																																																																															
期末残高 相当額	3,743	2,591	6,335																																																																																															
1年内	2,140百万円																																																																																																	
1年超	4,194																																																																																																	
合計	6,335																																																																																																	
支払リース料	2,596百万円																																																																																																	
減価償却費 相当額	2,596百万円																																																																																																	
1年内	1,964百万円																																																																																																	
1年超	3,915																																																																																																	
合計	5,880																																																																																																	

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成16年9月30日			平成17年9月30日			平成17年3月31日		
その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	38,852	44,722	5,870	39,817	63,376	23,559	40,131	52,376	12,245
国債・ 地方債等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	38,852	44,722	5,870	39,817	63,376	23,559	40,131	52,376	12,245

2 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成16年9月30日	平成17年9月30日	平成17年3月31日
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	4,760	1,156	2,394

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (は損) (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (は損) (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (は損) (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建	49,742	50,478	735	57,939	59,481	1,542	59,118	60,352	1,234
	買建	2,111	2,139	28	2,668	2,683	14	5,824	5,890	66
	オプション取引									
	売建	4,035			1,933			2,250		
	(34)	32	1	(18)	31	13	(12)	21	8	
買建	6,145			1,933			2,250			
(34)	22	11	(15)	25	9	(10)	15	4		
金利	金利スワップ取引	30,000	44	44	30,000	37	37	30,000	55	55
合計				672			1,493			1,116

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 通貨オプション取引については、契約額の下にオプション料を()書きで記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インストル メンツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	107,543	173,304	21,648	9,701	312,197		312,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,092	794	875	10,892	13,654	(13,654)	
計	108,636	174,098	22,523	20,593	325,852	(13,654)	312,197
営業費用	106,438	166,902	22,879	21,370	317,591	(13,487)	304,103
営業利益又は 営業損失()	2,197	7,196	355	776	8,261	(166)	8,094

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インストル メンツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	115,781	195,925	23,525	7,618	342,851		342,851
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	429	471	765	15,163	16,830	(16,830)	
計	116,210	196,397	24,291	22,782	359,681	(16,830)	342,851
営業費用	103,765	180,914	23,545	22,690	330,916	(16,444)	314,472
営業利益	12,445	15,483	745	91	28,765	(386)	28,379

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インストル メンツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	212,470	354,181	50,657	21,159	638,468		638,468
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,855	1,307	1,526	23,093	27,783	(27,783)	
計	214,325	355,489	52,183	44,252	666,252	(27,783)	638,468
営業費用	202,939	338,647	49,358	44,900	635,844	(27,921)	607,923
営業利益又は 営業損失()	11,386	16,841	2,825	647	30,407	137	30,545

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

精機事業.....縮小投影型露光装置、液晶用露光装置

映像事業.....カメラ、交換レンズ、デジタルカメラ

インストルメンツ事業.....顕微鏡、測定機、半導体検査機器

その他事業.....望遠鏡、眼鏡、測量機

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の前連結会計年度及び「追加情報」の当中間連結会計期間に記載のとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、前中間連結会計期間は、在外連結子会社においては主として先入先出法に基づく低価法により評価しておりましたが、前連結会計年度の下期から原則として総平均法に基づく低価法に変更しております。

また、当該会計処理の変更が前連結会計年度の下期に行われたのは、評価方法の見直し作業が前連結会計年度の下期に完了したことによるものであります。従って前中間連結会計期間は従来の方によっております。なお、この変更により、前連結会計年度の下期及び前中間連結会計期間において、セグメントに与える影響は軽微であります。

4 「追加情報」に記載のとおり、役員及び執行役員の退職慰労金については、前中間連結会計期間は支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期から内規に基づく期末要支給額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として計上する方法に変更しております。

なお、当該会計処理の変更が前連結会計年度の下期に行われたのは、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が前下期に完了したことによるものであります。従って、前中間連結会計期間は従来の方によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の「その他事業」の営業利益は47百万円多く計上されております。その他のセグメントに与える影響はありません。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の前連結会計年度に記載のとおり、役員及び執行役員の退職慰労金については、前中間連結会計期間は支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期から内規に基づく期末要支給額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、「その他事業」の営業利益は177百万円少なく計上されております。

なお、当該会計処理の変更が前連結会計年度の下期に行われたのは、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が前下期に完了したことによるものであります。従って、前中間連結会計期間は従来の方によっており、前連結会計年度の下期と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の「その他事業」の営業利益は47百万円多く計上されております。その他のセグメントに与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	142,962	74,280	69,075	25,879	312,197		312,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	132,680	1,564	74	31,866	166,186	(166,186)	
計	275,642	75,845	69,150	57,746	478,384	(166,186)	312,197
営業費用	272,792	74,025	68,576	55,249	470,643	(166,540)	304,103
営業利益	2,850	1,819	573	2,496	7,740	354	8,094

当中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	126,425	104,104	76,988	35,333	342,851		342,851
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162,692	1,085	103	44,561	208,443	(208,443)	
計	289,118	105,189	77,091	79,895	551,294	(208,443)	342,851
営業費用	269,696	101,080	74,923	73,463	519,164	(204,692)	314,472
営業利益	19,421	4,109	2,167	6,431	32,130	(3,751)	28,379

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	275,992	165,085	142,142	55,248	638,468		638,468
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	282,026	2,894	111	78,778	363,810	(363,810)	
計	558,018	167,980	142,253	134,027	1,002,279	(363,810)	638,468
営業費用	540,180	162,372	139,392	128,902	970,846	(362,923)	607,923
営業利益	17,838	5,608	2,861	5,124	31,432	(887)	30,545

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....オランダ、ドイツ、イギリス
- (3) アジア.....韓国、台湾、タイ、中国
- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の前連結会計年度及び「追加情報」の当中間連結会計期間に記載のとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、前中間連結会計期間は、在外連結子会社においては主として先入先出法に基づく低価法により評価してはりましたが、前連結会計年度の下期から原則として総平均法に基づく低価法に変更しております。
- また、当該会計処理の変更が前連結会計年度の下期に行われたのは、評価方法の見直し作業が前連結会計年度の下期に完了したことによるものであります。従って、前中間連結会計期間は従来の方によっております。なお、この変更により、前連結会計年度の下期及び前中間連結会計期間において、セグメントに与える影響は軽微であります。
- 4 「追加情報」に記載のとおり、役員及び執行役員の退職慰労金については、前中間連結会計期間は支出時の費用として処理してはりましたが、前連結会計年度の下期から内規に基づく期末要支給額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として計上する方法に変更しております。
- なお、当該会計処理の変更が前連結会計年度の下期に行われたのは、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が前下期に完了したことによるものであります。
- 従って、前中間連結会計期間は従来の方によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の「日本」の営業利益は47百万円多く計上されております。その他のセグメントに与える影響はありません。
- 5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の前連結会計年度に記載のとおり、役員及び執行役員の退職慰労金については、前中間連結会計期間は支出時の費用として処理してはりましたが、前連結会計年度の下期から内規に基づく期末要支給額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、「日本」の営業利益は177百万円少なく計上されております。
- なお、当該会計処理の変更が前連結会計年度の下期に行われたのは、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が前下期に完了したことによるものであります。従って、前中間連結会計期間は従来の方によっており、前連結会計年度の下期と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の「日本」の営業利益は47百万円多く計上されております。その他のセグメントに与える影響はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	72,665	67,371	86,921	3,949	230,907
連結売上高(百万円)					312,197
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.3	21.6	27.8	1.3	74.0

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	101,217	76,818	87,014	3,755	268,806
連結売上高(百万円)					342,851
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.5	22.4	25.4	1.1	78.4

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	160,840	138,792	175,193	6,928	481,755
連結売上高(百万円)					638,468
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.2	21.7	27.5	1.1	75.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....オランダ、ドイツ、イギリス

(3) アジア.....韓国、台湾、シンガポール、中国

(4) その他の地域.....中南米、オセアニア、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 480円14銭	1株当たり純資産額 573円93銭	1株当たり純資産額 530円41銭
1株当たり中間純利益 21円14銭	1株当たり中間純利益 25円37銭	1株当たり当期純利益 65円19銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 18円76銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 22円51銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 57円84銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	7,808	9,373	24,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)			62
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	7,808	9,373	24,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	369,304	369,440	369,352
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	46,936	46,962	46,941
(うち新株予約権(千株))	16	42	21
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	46,920	46,920	46,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 99,000株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 210個) 普通株式 210,000株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 99,000株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 99,000株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 210個) 普通株式 210,000株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社は、当社並びにASML Holding N. V.が互いに提起していた訴訟について、当社、ASML Holding N. V.並びにCarl Zeiss SMT AGとの間で締結いたしました平成16年9月28日付(日本時間)の和解に関する基本合意覚書に基づき、平成16年12月10日に包括的な訴訟手続の和解並びに半導体製造に用いられる露光装置に関する特許の包括的クロスライセンスについて最終的な契約を締結しました。</p> <p>1 和解に至る訴訟の経緯</p> <p>当社及び当社子会社(以下「ニコン」とASML Holding N. V.及びその子会社並びに関連会社(以下「ASML」と)との間の主な訴訟経緯は以下のとおりです。</p> <p>ニコンは平成13年12月21日、ASMLに対して、当社の米国特許を侵害しているステッパー及びスキャナー装置(いずれも半導体露光装置)の米国への輸入差し止めを求めて米国国際貿易委員会(ITC)に提訴しております。ITCによる当社の請求棄却決定を受け、ニコンは平成15年5月12日に米国連邦巡回控訴裁判所(CAFC)に控訴いたしました。また、ニコンはASMLとの間で米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所、東京地方裁判所、韓国・ソウル地方院及び水原地方院において特許侵害について争っております。</p> <p>このたび米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所の調停において、当方の主張が概ね受け入れられたと判断しましたので和解に基本合意いたしました。</p> <p>なお、Carl Zeiss SMT AG(以下「SMT」)は上記カリフォルニア州連邦地方裁判所での訴訟に訴訟参加を認められた結果、和解に関する基本合意覚書の当事者となったものです。</p> <p>(注) 日付は現地時間により表示しております。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>2 和解の内容</p> <p>当該最終契約締結に伴う和解により当事者は米国、アジアを含む各国で行われている訴訟手続及び行政的手続を全て取り下げました。</p> <p>和解の条件には、ASML及びSMTから当社への総額145百万米ドルの支払いと、ASML及びSMT各社との半導体露光装置関連特許にかかる包括的なクロスライセンスが含まれます。支払いの方法は、総額145百万米ドルのうち、100百万米ドルが本年11月に支払われ、残金45百万米ドルは三等分され2005年、2006年、2007年にそれぞれ支払われることになっております。</p> <p>当該契約の締結に基づき、15,878百万円を平成17年3月期の特別利益に計上いたします。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		6,856		12,178		8,996	
受取手形		1,018		2,312		2,072	
売掛金		122,050		130,645		113,584	
たな卸資産		158,194		158,221		154,891	
短期貸付金		40,747		27,776		37,570	
その他	3	36,475		28,987		33,121	
貸倒引当金		1,100		2,212		2,215	
流動資産合計		364,242	67.7	357,909	65.8	348,020	65.9
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		20,557		19,434		20,132	
機械装置		23,379		24,696		23,485	
その他		23,981		22,499		24,095	
計		67,918		66,630		67,713	
無形固定資産		8,085		8,146		7,924	
投資その他の 資産							
投資有価証券	2	49,424		64,363		54,727	
関係会社株式		24,034		25,408		25,817	
その他		24,173		21,495		23,978	
貸倒引当金		74		74		74	
計		97,559		111,192		104,448	
固定資産合計		173,563	32.3	185,970	34.2	180,086	34.1
資産合計		537,806	100.0	543,879	100.0	528,107	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形		1,012		612		872		
買掛金		123,759		119,616		112,733		
短期借入金		39,050		23,600		28,600		
一年内に返済 期日の到来する 長期借入金	2	4,006		2,447		4,807		
一年内に償還 期日の到来する 社債		10,000		10,000				
未払費用		14,458		18,764		14,773		
未払法人税等		2,751		3,163		11,001		
製品保証引当金		2,858		4,021		3,504		
その他		21,450		30,206		20,855		
流動負債合計		219,347	40.8	212,434	39.1	197,177	37.3	
固定負債								
社債		145,500		135,500		145,500		
長期借入金	2	2,847		2,300		744		
退職給付引当金		18,184		16,224		17,315		
役員退職慰労 引当金				279		1,003		
その他		549		539		786		
固定負債合計		167,082	31.1	154,844	28.4	165,348	31.3	
負債合計		386,430	71.9	367,278	67.5	362,525	68.6	
(資本の部)								
資本金								
資本金		36,660	6.8	36,660	6.7	36,660	6.9	
資本剰余金								
資本準備金		51,924		51,926		51,926		
その他 資本剰余金	3			4		4		
資本剰余金合計		51,927	9.7	51,931	9.5	51,930	9.8	
利益剰余金								
利益準備金		5,565		5,565		5,565		
任意積立金		43,462		53,076		43,462		
中間(当期) 未処分利益		10,977		15,951		21,216		
利益剰余金合計		60,005	11.2	74,593	13.7	70,244	13.3	
其他有価証券 評価差額金		3,479	0.5	14,004	2.7	7,269	1.5	
自己株式		697	0.1	588	0.1	524	0.1	
資本合計		151,375	28.1	176,600	32.5	165,581	31.4	
負債・資本 合計		537,806	100.0	543,879	100.0	528,107	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		235,928	100.0	254,027	100.0	477,324	100.0			
売上原価		197,505	83.7	198,173	78.0	388,395	81.4			
売上総利益		38,422	16.3	55,853	22.0	88,928	18.6			
販売費及び 一般管理費		39,917	16.9	41,073	16.2	78,448	16.4			
営業利益又は 営業損失()		1,495	0.6	14,780	5.8	10,480	2.2			
営業外収益	1	8,112	3.4	4,971	2.0	10,868	2.3			
営業外費用	2	4,323	1.8	8,430	3.3	13,105	2.8			
経常利益		2,293	1.0	11,321	4.5	8,244	1.7			
特別利益	3	6,124	2.6	1,248	0.5	22,330	4.7			
特別損失	4 6	649	0.3	4,373	1.7	4,748	1.0			
税引前中間 (当期)純利益		7,769	3.3	8,197	3.3	25,826	5.4			
法人税、住民税 及び事業税		2,910		3,520		12,099				
法人税等調整額		190	2,720	1.2	1,212	2,308	1.0	3,038	9,061	1.9
中間(当期) 純利益		5,049	2.1	5,889	2.3	16,765	3.5			
前期繰越利益		5,928		10,062		5,928				
中間配当額						1,477				
中間(当期) 未処分利益		10,977		15,951		21,216				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券償却原価法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ時価法</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛品個別法による原価法 その他のたな卸資産総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券償却原価法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 30～40年 機械装置 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、売上高基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 平成16年4月1日付で退職年金制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を導入いたしました。この改定により、退職給付債務が18,004百万円減少し、当該減少額は過去勤務債務として処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成16年4月1日付で退職年金制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を導入いたしました。この改定により、退職給付債務が18,004百万円減少し、当該減少額は過去勤務債務として処理しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段為替予約、通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、社債 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 利益処分方式による諸準備金等の処理方法 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による買換資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 利益処分方式による諸準備金等の処理方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は208百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>役員及び執行役員の退職慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が当事業年度において完了したこと、また、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着してきたことを考慮し、役員及び執行役員の退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することによって、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額152百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額974百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ152百万円減少し、税引前当期純利益は1,127百万円減少しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が下期に行われたのは、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が当下期に完了したことによるものであります。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、当事業年度末と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は44百万円、税引前中間純利益は1,019百万円それぞれ多く計上されております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めておりました設備工事代支払手形は、負債・資本合計の100分の1以下であるため、当中間会計期間において「支払手形」に含めて記載しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末と当中間会計期間末の設備工事代支払手形の金額は、それぞれ138百万円と187百万円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金については、前中間会計期間は支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期から内規に基づく期末要支給額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が前事業年度において完了したこと、また、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着してきたことを考慮し、役員及び執行役員の退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することによって、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものであります。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が前事業年度の下期に行われたのは、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が前事業年度の下期に完了したことによるものであります。従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は44百万円、税引前中間純利益は1,019百万円それぞれ多く計上されております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は144,486百万円であります。</p> <p>2 担保資産 投資有価証券 このうち6,076百万円は一年内に返済期日の到来する長期借入金1,306百万円及び長期借入金2,647百万円の担保に供しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務 銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。 (株)ニコンテック 1,000百万円 (株)栃木ニコン 950 Nikon(Thailand)Co., Ltd. 6,785 Nikon Holdings Europe B.V. 5,278 Nikon Precision Europe GmbH 3,378 Nikon France S.A. 1,096 Nikon Americas Inc. 832 Nikon U.K. Ltd. 750 従業員(住宅資金他) 5,376 その他13件 2,936 計 28,383</p> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額1,178百万円を含めております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は141,992百万円であります。</p> <p>2 担保資産 投資有価証券 このうち7,382百万円は一年内に返済期日の到来する長期借入金2,447百万円及び長期借入金400百万円の担保に供しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 偶発債務 銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。 (株)ニコンテック 1,000百万円 (株)栃木ニコン 750 Nikon(Thailand)Co., Ltd. 4,701 Nikon Holdings Europe B.V. 4,687</p> <p>従業員(住宅資金他) 4,526 その他17件 2,863 計 18,529</p> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額649百万円を含めております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は139,552百万円であります。</p> <p>2 担保資産 投資有価証券 このうち6,807百万円は一年内に返済期日の到来する長期借入金3,107百万円及び長期借入金544百万円の担保に供しております。</p> <p>4 偶発債務 (1) 保証債務 銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。 (株)ニコンテック 1,000百万円 (株)栃木ニコン 850 Nikon(Thailand)Co., Ltd. 6,297 Nikon Holdings Europe B.V. 5,718</p> <p>従業員(住宅資金他) 4,951 その他16件 2,687 計 21,505</p> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額1,118百万円を含めております。</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)						
<p>5 輸出手形割引高は10百万円 あります。</p>	<p>5 輸出手形割引高は11百万円 あります。</p>	<p>(2) 社債の債務履行引受契約に 係る偶発債務 次の社債については、下記 金融機関との間に締結した金 融商品に係る会計基準におけ る経過措置を適用した債務履 行引受契約を実行し、債務の 履行を委任しました。従って 当該債務は貸借対照表の負債 の部には表示されておりませ んが、社債権者に対する当社 の社債償還義務は社債償還完 了時(社債償還日平成17年4 月1日)まで存続します。</p> <table border="1" data-bbox="1018 741 1410 848"> <thead> <tr> <th data-bbox="1018 741 1139 792">銘柄</th> <th data-bbox="1139 741 1283 792">債務履行引受 金融機関</th> <th data-bbox="1283 741 1410 792">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1018 792 1139 848">第9回 無担保社債</td> <td data-bbox="1139 792 1283 848">東京三菱銀行</td> <td data-bbox="1283 792 1410 848">10,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 輸出手形割引高は9百万円 あります。</p>	銘柄	債務履行引受 金融機関	期末残高 (百万円)	第9回 無担保社債	東京三菱銀行	10,000
銘柄	債務履行引受 金融機関	期末残高 (百万円)						
第9回 無担保社債	東京三菱銀行	10,000						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 159百万円</p> <p>受取配当金 5,355</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 127百万円</p> <p>社債利息 528</p> <p>製品等解体 686</p> <p>処分損 1,315</p> <p>製品等評価減 1,315</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>土地売却益 6,020百万円</p> <p>投資有価証券 97</p> <p>売却益</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>機械装置除却損 174百万円</p> <p>工具器具備品 58</p> <p>除却損 308</p> <p>投資有価証券 308</p> <p>評価損</p> <p>貸倒引当金 60</p> <p>繰入額</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,268百万円</p> <p>無形固定資産 1,028</p> <p>6</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 262百万円</p> <p>受取配当金 2,249</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 110百万円</p> <p>社債利息 211</p> <p>製品等解体 3,018</p> <p>処分損 2,889</p> <p>製品等評価減 2,889</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>特許権 ノウハウ収入 1,236百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>機械装置除却損 453百万円</p> <p>工具器具備品 57</p> <p>除却損 208</p> <p>減損損失 310</p> <p>投資有価証券 310</p> <p>評価損</p> <p>関係会社株式 408</p> <p>評価損</p> <p>特許和解金 2,829</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,143百万円</p> <p>無形固定資産 1,161</p> <p>6 減損損失 (減損損失を認識した資産グル ープの概要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、 機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、事業の種類別セグメントをもとに、概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位及び重要性のある遊休資産についてグルーピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	建物、 機械装置他	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 398百万円</p> <p>受取配当金 6,115</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 246百万円</p> <p>社債利息 1,120</p> <p>製品等解体 4,231</p> <p>処分損 2,479</p> <p>製品等評価減 2,479</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>土地売却益 6,021百万円</p> <p>特許訴訟 15,878</p> <p>和解金収入 422</p> <p>投資有価証券 422</p> <p>売却益</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>機械装置除却損 979百万円</p> <p>工具器具備品 416</p> <p>除却損 261</p> <p>投資有価証券 261</p> <p>評価損</p> <p>貸倒引当金 60</p> <p>繰入額</p> <p>関係会社貸付金 1,383</p> <p>繰入額</p> <p>関係会社 400</p> <p>債権償却損</p> <p>過年度役員等 974</p> <p>退職慰労引当金 974</p> <p>繰入額</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,311百万円</p> <p>無形固定資産 2,059</p> <p>6</p>
場所	用途	種類						
東京都品川区	遊休資産	建物、 機械装置他						

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>遊休建物は、工場敷地内に新棟を新設したことに伴い今後の具体的な使用見込みがないことから、減損損失を認識しました。また、建物に付属している設備も、将来の使用価値のないものと判断し減損損失を認識しました。減損損失208百万円の内訳は、建物135百万円、機械装置54百万円、その他18百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難であることから備忘価格としております。</p>	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,057</td> <td>2,055</td> <td>2,002</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,366</td> <td>2,442</td> <td>1,924</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,424</td> <td>4,498</td> <td>3,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,547百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 887百万円</p> <p>減価償却費相当額 887百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>527百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>867</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	4,057	2,055	2,002	その他	4,366	2,442	1,924	合計	8,424	4,498	3,926	1年内	1,547百万円	1年超	2,378	合計	3,926	1年内	527百万円	1年超	340	合計	867	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,705</td> <td>2,190</td> <td>1,514</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,039</td> <td>1,978</td> <td>2,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,744</td> <td>4,169</td> <td>3,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,443百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 843百万円</p> <p>減価償却費相当額 843百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,588百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,019</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	3,705	2,190	1,514	その他	4,039	1,978	2,060	合計	7,744	4,169	3,575	1年内	1,443百万円	1年超	2,131	合計	3,575	1年内	1,588百万円	1年超	3,431	合計	5,019	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,205</td> <td>2,395</td> <td>1,810</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,069</td> <td>2,174</td> <td>1,894</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,275</td> <td>4,570</td> <td>3,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,459百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 1,770百万円</p> <p>減価償却費相当額 1,770百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,247百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,342</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	4,205	2,395	1,810	その他	4,069	2,174	1,894	合計	8,275	4,570	3,704	1年内	1,459百万円	1年超	2,245	合計	3,704	1年内	1,247百万円	1年超	2,094	合計	3,342
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置	4,057	2,055	2,002																																																																																			
その他	4,366	2,442	1,924																																																																																			
合計	8,424	4,498	3,926																																																																																			
1年内	1,547百万円																																																																																					
1年超	2,378																																																																																					
合計	3,926																																																																																					
1年内	527百万円																																																																																					
1年超	340																																																																																					
合計	867																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置	3,705	2,190	1,514																																																																																			
その他	4,039	1,978	2,060																																																																																			
合計	7,744	4,169	3,575																																																																																			
1年内	1,443百万円																																																																																					
1年超	2,131																																																																																					
合計	3,575																																																																																					
1年内	1,588百万円																																																																																					
1年超	3,431																																																																																					
合計	5,019																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置	4,205	2,395	1,810																																																																																			
その他	4,069	2,174	1,894																																																																																			
合計	8,275	4,570	3,704																																																																																			
1年内	1,459百万円																																																																																					
1年超	2,245																																																																																					
合計	3,704																																																																																					
1年内	1,247百万円																																																																																					
1年超	2,094																																																																																					
合計	3,342																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	409円92銭	1株当たり純資産額	478円06銭	1株当たり純資産額	448円00銭
1株当たり中間純利益	13円67銭	1株当たり中間純利益	15円94銭	1株当たり当期純利益	45円22銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	12円13銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	14円14銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	40円12銭

1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	5,049	5,889	16,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)			62
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,049	5,889	16,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	369,304	369,440	369,352
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	46,936	46,962	46,941
(うち新株予約権(千株))	16	42	21
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	46,920	46,920	46,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 99,000株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 210個) 普通株式 210,000株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 99,000株	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 99,000株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 210個) 普通株式 210,000株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社は、当社並びにASML Holding N. V.が互いに提起していた訴訟について、当社、ASML Holding N. V.並びにCarl Zeiss SMT AGとの間で締結いたしました平成16年9月28日付(日本時間)の和解に関する基本合意覚書に基づき、平成16年12月10日に包括的な訴訟手続の和解並びに半導体製造に用いられる露光装置に関する特許の包括的クロスライセンスについて最終的な契約を締結しました。</p> <p>1 和解に至る訴訟の経緯</p> <p>当社及び当社子会社(以下「ニコン」とASML Holding N. V.及びその子会社並びに関連会社(以下「ASML」と)との間の主な訴訟経緯は以下のとおりです。</p> <p>ニコンは平成13年12月21日、ASMLに対して、当社の米国特許を侵害しているステッパー及びスキャナー装置(いずれも半導体露光装置)の米国への輸入差し止めを求めて米国国際貿易委員会(ITC)に提訴しております。ITCによる当社の請求棄却決定を受け、ニコンは平成15年5月12日に米国連邦巡回控訴裁判所(CAFC)に控訴いたしました。また、ニコンはASMLとの間で米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所、東京地方裁判所、韓国・ソウル地方院及び水原地方院において特許侵害について争っております。</p> <p>このたび米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所の調停において、当方の主張が概ね受け入れられたと判断しましたので和解に基本合意いたしました。</p> <p>なお、Carl Zeiss SMT AG(以下「SMT」)は上記カリフォルニア州連邦地方裁判所での訴訟に訴訟参加を認められた結果、和解に関する基本合意覚書の当事者となったものです。</p> <p>(注) 日付は現地時間により表示しております。</p>		

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>2 和解の内容</p> <p>当該最終契約締結に伴う和解により当事者は米国、アジアを含む各国で行われている訴訟手続及び行政的手続を全て取り下げました。</p> <p>和解の条件には、ASML及びSMTから当社への総額145百万米ドルの支払いと、ASML及びSMT各社との半導体露光装置関連特許にかかる包括的なクロスライセンスが含まれます。支払いの方法は、総額145百万米ドルのうち、100百万米ドルが本年11月に支払われ、残金45百万米ドルは三等分され2005年、2006年、2007年にそれぞれ支払われることになっております。</p> <p>当該契約の締結に基づき、15,878百万円を平成17年3月期の特別利益に計上いたします。</p>		

(2) 【その他】

中間配当

平成17年11月14日開催の取締役会において、当社定款第34条の規定に基づき平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、中間配当金を支払うことを決議しました。

中間配当金総額 1,477,648,072円

1株当たり配当金 4円

支払請求権の効力発生日
及び支払開始日 平成17年12月12日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第141期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成17年6月29日
平成17年6月29日
及び平成17年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づき臨時報告書であります。 |
| (4) 臨時報告書の
訂正報告書 | | | 平成17年7月1日
関東財務局長に提出。
平成17年6月29日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社ニコン
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤代政夫 ⑧

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎有治 ⑧

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はASML Holding N.V.及びその子会社並びに関連会社(以下「ASML」)との間で互いに提起していた訴訟について、平成16年9月28日付けで和解に関する基本合意覚書を締結し、平成16年12月10日に包括的な訴訟手続の和解並びに特許の包括的クロスライセンスに関して最終的な契約の締結を行った。この契約の締結に基づき、15,878百万円を平成17年3月期の特別利益に計上する。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社ニコン
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員

公認会計士 桃崎有治 印

業務執行社員

指定社員

公認会計士 小野英樹 印

業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

株式会社ニコン
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員	公認会計士	藤代政夫	Ⓔ
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	桃崎有治	Ⓔ
業務執行社員			

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第141期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニコンの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はASML Holding N.V.及びその子会社並びに関連会社(以下「ASML」)との間で互いに提起していた訴訟について、平成16年9月28日付けで和解に関する基本合意覚書を締結し、平成16年12月10日に包括的な訴訟手続の和解並びに特許の包括的クロスライセンスに関して最終的な契約の締結を行った。この契約の締結に基づき、15,878百万円を平成17年3月期の特別利益に計上する。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社ニコン
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎有治 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野英樹 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第142期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニコンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

